

産業労働部

産業観光委員会

【認定議案関係資料】

9月8日提出

令和8年第2回定例会（9月議会）
産業観光委員会・分科会 提出資料

令和8年9月8日
産 業 労 働 部

【議案（認定）関連】

公 営 企 業 課
企 業 業 務 課

令和7事業年度 秋田県公営企業会計決算説明資料……………（別冊）

(別冊)

令和 7 事業年度

秋田県公営企業会計決算説明資料

電 気 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計

産業労働部公営企業課・企業業務課

目 次

I	事業概況	・ ・ ・ ・ ・	1
II	会計		
1	電気事業	・ ・ ・ ・ ・	3
2	工業用水道事業	・ ・ ・ ・ ・	5

I 事業概況

1 業務の状況

(1) 電気事業

電気事業は、16発電所を有し、主に東北電力(株)に対し、年間3億8,464万9,121kWhの電力を販売しました。
電力量は、年間の本川流量が前年度を上回ったことにより、1,431万3,874kWh、3.9%増加しました。

表－１【電力量】

(単位：kWh、%)

区 分	令和７年度	令和６年度	比較増減	増減率
電力量	384,649,121	370,335,247	14,313,874	3.9

(2) 工業用水道事業

工業用水道事業は、29事業所に対し、年間4,777万9,236m³の工業用水を供給しました。
給水量は、基本使用水量の実績減により、前年度に比べ、143万2,344m³、2.9%減少しました。

表－２【給水量】

(単位：m³、%)

区 分	令和７年度	令和６年度	比較増減	増減率
給水量	47,779,236	49,211,580	△ 1,432,344	△ 2.9

2 建設投資状況

(1) 電気事業

電気事業は、建設工事等に22億2,504万7千円を支出しました。

主な建設費としては、成瀬発電所新設（建設第1期）工事3億5,276万2千円を支出しました。

主な改良費としては、玉川発電所受電設備改良工事4億7,440万1千円を支出しました。

主な建設準備費としては、系統用蓄電池導入事業可能性調査業務委託2,058万2千円を支出しました。

表－3【建設投資額】

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
建設投資額	2,225,047	4,352,291	△ 2,127,244	△ 48.9
建設費	896,820	1,799,851	△ 903,031	△ 50.2
改良費	1,281,231	2,552,440	△ 1,271,209	△ 49.8
建設準備費	46,996	0	46,996	皆増

(2) 工業用水道事業

工業用水道事業は、改良工事に5,504万9千円を支出しました。

主なものとしては、監視制御設備更新詳細設計業務委託2,117万2千円を支出しました。

表－4【建設投資額】

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
建設投資額	55,049	76,365	△ 21,316	△ 27.9
改良費	55,049	76,365	△ 21,316	△ 27.9

3 職員数

令和7年度末の公営企業職員数は、100名です。うち支弁職員は97名で、前年度に比べて1名減少しました。

表－5【職員内訳】

（単位：人）

年 度	本 局						事務所				合 計
	部長	次長	課長・室長	政策監	公営企業課・発電所建設室	計	大館	玉川	秋田	計	
令和7年度	(1)	(2)	2	1	37	40	19	19	19	57	97 (100)
令和6年度	(1)	(2)	2	1	35	38	18	20	22	60	98 (101)
増 減	0	0	0	0	2	2	1	△ 1	△ 3	△ 3	△ 1 (△ 1)

※部長・次長は、一般職員との併任で、給与は一般会計から支出されています。

Ⅱ 会計

1 電気事業

(1) 損益計算書

表－6【損益計算書の状況】

(単位：円)

科 目		損益計算書		
		令和7年度	令和6年度	増減額
経常収益	営業収益	8,650,828,116	8,516,716,472	134,111,644
	うち電力料	8,426,492,775	8,098,535,444	327,957,331
	財務収益	37,111,181	12,522,355	24,588,826
	営業外収益	69,254,058	23,470,401	45,783,657
	経常収益合計 A	8,757,193,355	8,552,709,228	204,484,127
経常費用	営業費用	4,254,040,637	3,467,981,029	786,059,608
	水力発電費	3,830,625,496	3,104,794,707	725,830,789
	送電費	72,416,924	61,759,233	10,657,691
	一般管理費	350,998,217	301,427,089	49,571,128
	財務費用	1,612,955	2,592,641	△ 979,686
	附帯事業費用	91,584,625	71,216,000	20,368,625
	営業外費用	5,780,019	2,297,581	3,482,438
	経常費用合計 B	4,353,018,236	3,544,087,251	808,930,985
未処分利益剰余金の状況	経常損益 A－B＝C	4,404,175,119	5,008,621,977	△ 604,446,858
	特別利益 D	8,622,544	0	8,622,544
	当年度純損益 C＋D＝E	4,412,797,663	5,008,621,977	△ 595,824,314
	前年度繰越利益剰余金 F	1,000,000,000	500,000,000	500,000,000
	その他未処分利益剰余金変動額 G	1,970,337,607	1,639,541,954	330,795,653
	当年度未処分利益剰余金 E＋F＋G	7,383,135,270	7,148,163,931	234,971,339

※消費税抜き

表－7【剰余金処分計算書（案）】

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	25,383,738,830	17,062,598	7,383,135,270
議会の議決による処分額	1,970,337,607	0	△ 6,383,135,270
組入資本金	1,970,337,607		△ 1,970,337,607
中小水力発電開発改良積立金			△ 4,412,797,663
処分後残高	27,354,076,437	17,062,598	(繰越利益剰余金) 1,000,000,000

※消費税抜き

○損益の状況

経常収益は、87億5,719万3千円となり、前年度比較で2億448万4千円増加しました。これは、年間の本川流量が前年度を上回ったことや、大規模改良を終えた小和瀬発電所が本格稼働したことで、発電量が増え、電力料金収入が増加したことなどによるものです。

経常費用は、43億5,301万8千円となり、前年度比較で8億893万1千円増加しました。これは、県電気事業保安規程に基づく杉沢発電所の細密点検（オーバーホール）の実施に伴い、修繕費が増加したことなどによるものです。

この結果、経常利益は44億417万5千円となりました。

これに、特別利益862万3千円を加えた当年度純利益は44億1,279万8千円となりました。

○剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金73億8,313万5千円の処分については、資本金へ19億7,033万7千円を組み入れ、中小水力発電開発改良積立金へ44億1,279万8千円を積み立て、10億円を繰越利益剰余金として繰り越す予定です。

(2) 貸借対照表

表－８【貸借対照表の状況】

(単位：円)

科 目		年度末残高	前年度末残高	年度中増減額
資産の部	固定資産	24,672,657,553	23,810,570,532	862,087,021
	うち電気事業固定資産	16,778,676,828	17,054,443,299	△ 275,766,471
	うち事業外固定資産	177,030	177,410	△ 380
	うち固定資産仮勘定	7,762,359,411	6,585,569,448	1,176,789,963
	流動資産	20,917,334,628	17,230,219,027	3,687,115,601
	うち現金預金	19,966,678,071	16,040,655,653	3,926,022,418
	うち未収金	892,276,496	1,065,077,235	△ 172,800,739
	うち前払金	18,231,000	84,437,200	△ 66,206,200
	資 産 合 計	45,589,992,181	41,040,789,559	4,549,202,622
負債の部	固定負債	1,195,038,811	1,173,695,710	21,343,101
	企業債	16,643,378	44,138,249	△ 27,494,871
	引当金	1,178,395,433	1,129,557,461	48,837,972
	流動負債	351,294,068	227,498,074	123,795,994
	うち企業債	27,494,871	33,372,511	△ 5,877,640
	うち未払金	233,197,981	107,538,619	125,659,362
	繰延収益（長期前受金）	455,967,508	465,900,864	△ 9,933,356
	負 債 合 計	2,002,300,387	1,867,094,648	135,205,739
資本の部	資本金	25,383,738,830	23,744,196,876	1,639,541,954
	剰余金	18,197,339,874	15,424,084,165	2,773,255,709
	資本剰余金	17,062,598	17,062,598	0
	利益剰余金	18,180,277,276	15,407,021,567	2,773,255,709
	中小水力発電開発改良積立金	10,797,142,006	8,258,857,636	2,538,284,370
	当年度未処分利益剰余金	7,383,135,270	7,148,163,931	234,971,339
	評価差額等（その他有価証券評価差額）	6,613,090	5,413,870	1,199,220
	資 本 合 計	43,587,691,794	39,173,694,911	4,413,996,883
	負債・資本合計	45,589,992,181	41,040,789,559	4,549,202,622

※消費税抜き

表－９【内部留保資金残高】

(単位：円)

年度末残高	前年度末残高	年度中増減額
20,775,805,855	17,255,779,949	3,520,025,906

○資産の部

資産の年度末残高は、455億8,999万2千円となり、前年度末残高に比べ45億4,920万3千円増加しました。これは、固定資産において成瀬発電所等の固定資産仮勘定や、流動資産における現金預金が増加したことなどによるものです。

○負債の部

負債の年度末残高は、20億230万円となり、前年度末残高に比べ1億3,520万6千円増加しました。これは、流動負債において消費税及び地方消費税などの未払金が増加したことなどによるものです。

○資本の部

資本の年度末残高は、435億8,769万2千円となり、前年度末残高に比べ44億1,399万7千円増加しました。これは、当年度純利益などによるものです。

※他会計への長期貸付金を含む

2 工業用水道事業

(1) 損益計算書

表－１０【損益計算書の状況】

(単位：円)

科 目		損益計算書		
		令和７年度	令和６年度	増減額
経常収益	営業収益	742,006,891	762,943,062	△ 20,936,171
	うち給水収益	739,234,452	761,392,220	△ 22,157,768
	営業外収益	254,557,795	104,514,021	150,043,774
	経常収益合計 A	996,564,686	867,457,083	129,107,603
経常費用	営業費用	996,619,905	826,186,045	170,433,860
	原水及び浄水費	448,614,793	445,584,868	3,029,925
	減価償却費	532,275,781	365,458,538	166,817,243
	資産減耗費	5,680,359	1,052,321	4,628,038
	一般管理費	10,048,972	14,090,318	△ 4,041,346
	営業外費用	20,588,244	23,560,071	△ 2,971,827
	経常費用合計 B	1,017,208,149	849,746,116	167,462,033
未処分利益剰余金の状況	経常損益 A－B＝C	△ 20,643,463	17,710,967	△ 38,354,430
	特別利益 D	177,979,840	90,366,728	87,613,112
	特別損失 E	192,082,980	0	192,082,980
	当年度純損益 C＋D－E＝F	△ 34,746,603	108,077,695	△ 142,824,298
	前年度繰越利益剰余金 G	620,706,110	512,628,415	108,077,695
	当年度未処分利益剰余金 F＋G	585,959,507	620,706,110	△ 34,746,603

※消費税抜き

表－１１【剰余金処分計算書（案）】

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	5,688,191,784	749,630,491	585,959,507
議会の議決による処分数額	0	0	0
処分後残高	5,688,191,784	749,630,491	(繰越利益剰余金) 585,959,507

※消費税抜き

○損益の状況

経常収益は、9億9,656万5千円となり、前年度比較で1億2,910万8千円増加しました。これは、第二送水管の運用開始に伴い、長期前受金戻入が増加したことなどによるものです。

経常費用は、10億1,720万8千円となり、前年度比較で1億6,746万2千円増加しました。これは、第二送水管の運用開始に伴い、減価償却費が増加したことなどによるものです。

この結果、経常損失は2,064万3千円となりました。ここに特別利益1億7,798万円及び特別損失1億9,208万3千円を加算した当年度純損失は3,474万7千円となりました。

○剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金5億8,595万9千円については、処分せず、全額を繰越利益剰余金として繰り越す予定です。

(2) 貸借対照表

表－１２【貸借対照表の状況】

(単位：円)

科 目		年度末残高	前年度末残高	年度中増減額
資産の部	固定資産	16,272,268,542	16,952,263,907	△ 679,995,365
	うち有形固定資産	14,896,541,330	15,347,827,685	△ 451,286,355
	うち建設仮勘定	192,063,000	173,494,902	18,568,098
	うち除却勘定	1,000	177,980,840	△ 177,979,840
	うち無形固定資産	1,183,656,672	1,252,953,940	△ 69,297,268
	流動資産	1,894,000,894	1,868,289,920	25,710,974
	うち現金預金	1,825,375,079	1,799,512,591	25,862,488
	資 産 合 計	18,166,269,436	18,820,553,827	△ 654,284,391
負債の部	固定負債	1,308,830,067	1,525,125,863	△ 216,295,796
	うち企業債	1,135,621,468	1,309,930,064	△ 174,308,596
	流動負債	283,684,543	264,903,691	18,780,852
	うち企業債	174,308,596	171,859,549	2,449,047
	うち未払金	63,669,316	47,271,540	16,397,776
	繰延収益（長期前受金）	9,549,973,044	9,961,223,784	△ 411,250,740
	負 債 合 計	11,142,487,654	11,751,253,338	△ 608,765,684
資本の部	資本金	5,688,191,784	5,688,191,784	0
	剰余金	1,335,589,998	1,381,108,705	△ 45,518,707
	資本剰余金	749,630,491	760,402,595	△ 10,772,104
	利益剰余金	585,959,507	620,706,110	△ 34,746,603
	資 本 合 計	7,023,781,782	7,069,300,489	△ 45,518,707
負債・資本合計		18,166,269,436	18,820,553,827	△ 654,284,391

※消費税抜き

表－１３【内部留保資金残高】

(単位：円)

年度末残高	前年度末残高	年度中増減額
1,829,957,008	1,820,534,717	9,422,291

○資産の部

資産の年度末残高は、181億6,626万9千円となり、前年度末残高に比べ6億5,428万4千円減少しました。これは、減価償却により有形固定資産及び無形固定資産が減少したこと及び旧第二工水の除却により除却勘定が減少したことなどによるものです。

○負債の部

負債の年度末残高は、111億4,248万8千円となり、前年度末残高に比べ6億876万6千円減少しました。これは、繰延収益（長期前受金）の取崩しが進んだことなどによるものです。

○資本の部

資本の年度末残高は、70億2,378万2千円となり、前年度末残高に比べ4,551万9千円減少しました。これは、当年度純損失を利益剰余金で補填したことなどによるものです。